

● Jアラート受信機と連携する情報伝達手段の多重化推進と連携例

基本的なアプローチ

- 多数の住民に一斉に情報伝達ができる市町村防災行政無線(同報系)又は同等の機能を有するその他の無線の導入・連携を検討する。
- 屋外スピーカーだけでは屋内において放送が聞こえにくい場合があるため、戸別受信機等屋内向け情報伝達手段の導入・連携を検討する。
- 地形等の観点から市町村防災行政無線(同報系)等の導入が適さない場合は、他のPUSH型伝達手段の導入・連携を検討する。
- 音声による情報伝達手段に加えて、スマートフォン等を利用した文字による情報伝達手段の導入・連携も検討する

現在Jアラート受信機と連携している情報伝達手段別の多重化イメージ

A 市町村防災行政無線等、屋外スピーカーのみの場合

- ▶ 屋内や情報伝達が難しい場所(大都市部等)でも情報伝達ができるようにする。
 - ▶ 屋内でも放送が聞こえるよう戸別受信機等屋内情報伝達手段を導入する。
 - ▶ 文字による情報伝達手段として登録制メールやデジタルサイネージを導入する。(特に人口密集地で有効)

B 登録制メール等、文字による伝達手段のみの場合

- ▶ 住民が緊急情報に気付きやすいよう音声による情報伝達手段を導入する。
 - ▶ 音声による情報伝達ができる市町村防災行政無線や同等の機能を有するその他の無線を導入する。
 - ▶ 市町村防災行政無線の導入が適さない場合、音声告知端末、コミュニティ放送等を導入する。

C コミュニティ放送・CATV等、屋内伝達手段のみの場合



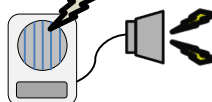



- ▶ 屋内だけでなく、屋外も含めて広く住民に向けて情報伝達できる手段を導入する。
 - ▶ コミュニティ放送においては自動起動ラジオ、CATVにおいては画面表示される自動起動装置を導入する。
 - ▶ より広く住民へ伝達するためにコミュニティ放送の情報を屋外スピーカーへ連携させる。

D 音声告知端末等、有線回線による伝達手段のみの場合

- ▶ 無線回線による情報伝達手段を導入する。
 - ▶ 無線通信も行える市町村防災行政無線や同等の機能を有するその他の無線を導入する。
 - ▶ 登録制メール、スマホアプリ等個人向け情報伝達手段を補完的に導入する。

Jアラートと連携する情報伝達手段

Jアラートの受信機は、様々な情報伝達手段との連携が可能。人手を介さず情報伝達手段を起動させることができる自動起動装置の導入により、迅速・確実に緊急情報を住民へ伝達することができる。

情報伝達手段例	端末	特徴
市町村防災行政無線(同報系)	屋外スピーカー 	<ul style="list-style-type: none"> ● 市町村庁舎と地域住民とを結ぶ無線網を利用 ● 公園や学校等に設置されたスピーカー(屋外拡声子局)や各世帯に設置された戸別受信機を活用
MCA無線	戸別受信機 	<ul style="list-style-type: none"> ● 子局設備、移動無線による双方向通信が可能 ● 汎用品で構成されるため、安価に構築ができ、自由度が高い ● (財)移動無線センターの設備を利用するため中継設備等の費用が不要
音声告知端末(IP告知端末)	IP告知端末 	<ul style="list-style-type: none"> ● IPネットワークであるため、汎用性があり、防災用途以外にも活用可能 ● ラジオ兼用の戸別受信機等もある ● 様々な端末(スマートフォン等)と連携できる
CATV	テレビ 	<ul style="list-style-type: none"> ● ケーブルテレビ網を活用 ● テレビ画面で文字による情報伝達及び音声による情報伝達が可能
コミュニティ放送	防災ラジオ 	<ul style="list-style-type: none"> ● 既存のFMラジオ局を活用、自動起動ラジオの導入及び屋外スピーカーとの連携により効果的に情報伝達が可能 ● 屋外スピーカーは同報無線より安価に整備可能 ● 自動起動ラジオを活用
登録制メール	PC、携帯電話 	<ul style="list-style-type: none"> ● 既存の自治体の防災情報メールを活用可能 ● あらかじめ利用登録した職員、住民へメール送信